

令和6年度 当初予算 参考資料



目 次

I	予算の概要	
1	令和6年度予算編成方針	1
2	会計別予算状況	2
3	一般会計及び特別会計予算額の推移	3
4	総合計画の主な施策	4
II	一般会計	
1	歳入	6
2	歳出	12
III	特別会計	
1	国民健康保険	17
2	介護保険	18
3	後期高齢者医療	19
4	交流活性化事業	20
5	簡易水道事業	21
6	集落排水事業	22
IV	その他参考資料	
1	性質別歳出予算額	23
2	起債残高見込	23
3	基金残高見込	24
4	地方消費税交付金及び森林環境譲与税の使途	25

I 予算の概要

1 令和6年度予算編成方針

令和5年度は、世界中で猛威を振るった新型コロナウイルス感染症が、季節性インフルエンザと同じ5類感染症に位置づけられ、人流、物流ともに増加し、地域経済社会に明るい兆しが見えてきました。そして、今、まさに真の意味でのウィズコロナ、アフターコロナが試されています。

一方で、依然、不安定な国際・経済情勢を背景とした原油価格や物価の高騰などが続く一年となりました。当村としても、灯油や免税軽油だけでなく、ガソリンに対する補助金や、物価の価格高騰に対する給付金、子育て世帯への生活支援金、フェリー乗船料の助成などに取り組んでまいりました。

村民の皆様の暮らしを支え守ることが、村としての使命であることから、令和6年度も村民一人ひとりが、安心して暮らせるよう行政運営を進めてまいります。

日本は今、急速な少子高齢化に直面しています。当村においても現状のまま何もしない場合、人口急減は避けられません。当村を持続的に活力ある、魅力ある島にしていくためには、やはり少子高齢化問題に向き合っていかなければなりません。特に、働き手となる生産年齢人口が限りある当村においては、役場職員や民宿等の供給体制を前提として、判断していかなければと考えており、当村維持のためには大きく2つの課題があると捉えています。

一つ目は、人口減少の減少幅を緩やかにすることで、高齢者の健康増進や子供の数の維持に努めるなどの自然減対策と、移住者がそのまま定着する社会減対策であります。

特に人口急減の克服には、子どもの数の増加が必須の課題となります。このまま出生数の少ない状況が続くと、保育園の休止や、栗島小中学校の分校化なども想定されることから、結婚・出生・子育て、教育も含めて地域全体で充実させていく必要があります。

二つ目は、インフラ資産の管理抑制です。人口減少が進むとインフラ過剰で、管理面だけで膨大な費用が残り、効率が悪くなり、村のサービスも見直しが必要となるなど、負の連鎖に陥ります。

なるべく無駄を省き、効率よくやっていきながら、インフラやサービスの見直しや縮小・廃止を決断しなくてはなりません。

一方、役場体制の見直しですが、現在、県や市町の他、企業からも職員を派遣していただくなどの支援を得ながら一定数の職員を確保し、着実に歩みを進めているところです。しかしながら、職員の多くは行政経験が浅く、島外出身者であることを踏まえると、各種法令に明るい、地域に根ざした職員として育つには、5年から10年の時間を要することから、令和6年度も引き続き、将来を担う職員の確保・育成に粘り強く取り組んで行くほか、本土に（仮称）役場分室を設置します。

また、令和6年度は第五次総合計画を策定しなければなりません。村民生活や地域経済活動に関わる物価、エネルギー価格高騰による取り組みや、子育て世帯を応援する取り組み、DX推進によるサービス向上など、今、実施しなければならない生活等に支障が出るような政策課題については、積極的な施策の展開を図る必要があります。

今年も、村民の皆様の誰もが豊かに安心して暮らせる、住んでいて良かったと実感できる栗島浦村の実現に向け、令和6年度予算を編成してまいります。

2 会計別当初予算

一般会計は、16億5,700万円、前年度比2億7,700万円(20.1%)の増となりました。
 特別会計は、合計額で2億2,470万円、前年度比1,870万円(9.1%)の増となりました。
 全会計の合計額は、18億8,170万円、前年度比2億9,570万円(18.6%)の増となりました。

(単位：千円)

区 分 会 計	①	②	③=①-②	③/② (%)
	令和6年度	令和5年度	差引増減	増減率
一 般 会 計	1,657,000	1,380,000	277,000	20.1
特 別 会 計	224,700	206,000	18,700	9.1
国 民 健 康 保 険	61,400	71,000	△ 9,600	△ 13.5
介 護 保 険	75,600	72,000	3,600	5.0
後 期 高 齢 者 医 療	6,200	5,000	1,200	24.0
交 流 活 性 化 事 業	16,700	28,000	△ 11,300	△ 40.4
簡 易 水 道 事 業	28,600	11,000	17,600	160.0
集 落 排 水 事 業	36,200	19,000	17,200	90.5
合 計	1,881,700	1,586,000	295,700	18.6

3 一般会計及び特別会計予算額の推移

一般会計と特別会計決算額の年度別推移を見てみると、一般会計はここ数年大きく増加傾向となっており、村債の増加や財政調整基金の取り崩しによる予算編成となっており、この状態が続くと財政健全度の悪化が予想される。

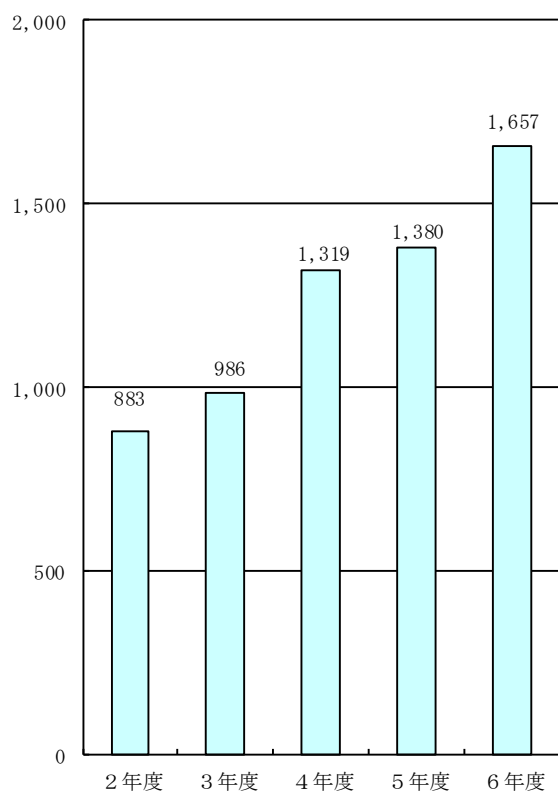
特別会計は、人口減少もあり、ここ数年は2億円程度の予算規模となっているが、使用料の減収や施設の老朽化が進んでおり計画的な財政運営を強化する必要がある。

予算規模年度別推移

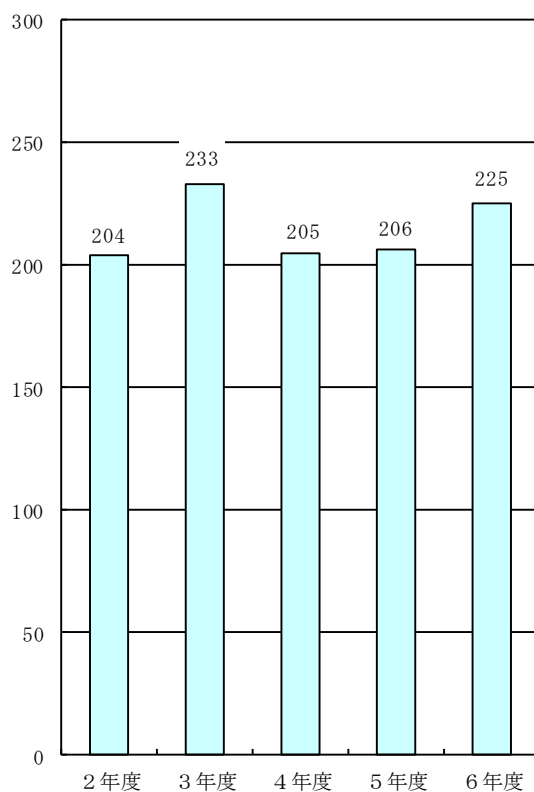
(単位：千円・%)

区 分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	予算額	883,000	986,000	1,319,000	1,380,000	1,657,000
	対前年度伸率	△ 7.5	11.7	33.8	4.6	20.1
特別会計	予算額	203,600	232,800	205,200	206,000	224,700
	対前年度伸率	△ 18.8	14.3	△ 11.9	0.4	9.1

(百万円) 一般会計



(百万円) 特別会計



4 総合計画の主な施策

(◎：新規事業、○：拡充事業、・：継続事業)

(1) 島を支える人の成長支援

◎雇用創出応援プログラム (離島活性化交付金事業)	8,000 千円
島内での新規創業支援 限度額 4,000 千円/件補助(個人負担 2,000 千円)	
◎子ども船賃無料化	300 千円
中学生以下の子どもの船賃を実質無料化	
・地域おこし協力隊	46,888 千円
地域課題の解決に向けた隊員の採用 (雇成型 3 名、提案型 6 名)	
◎教員住宅建築	307,000 千円
単身用 14 部屋 建築及び工事管理委託	
◎外国語指導助手(ALT)配置	6,836 千円
中学校への外国語指導助手の配置による教育環境の向上	
・公民館改修	13,000 千円
公民館の漏水及び床の改修による機能強化	

(2) 健やかな日常の維持

○高齢者健康増進入浴助成	1,282 千円
65 歳以上の高齢者に乙姫の湯入浴券を 24 枚交付し、健康増進を図る	
◎歯科診療所備品整備	8,916 千円
歯科診療台及びレントゲン装置、各 1 台の整備	
◎消防団装備品整備	9,500 千円
活動服・雨具・ヘルメット・安全靴などの装備品整備による団員の安全確保 発電機、AED などの備品整備による消防団の機能強化	
◎クラウド型防災・安全情報伝達システム整備	82,940 千円
しらせあいシステムのセンター装置の更新による機能向上	

(3) 生活インフラの整備

○粟島汽船(株)への経営支援	155,000 千円
前年度決算赤字額に対する経営支援のための補助(特別交付税で 8 割補填)	

○村民船賃助成 4,300 千円
粟島汽船の船賃を国県村で助成（片道フェリー 大人 2,730→1,370 円）

○コミュニティバス事業 13,372 千円
島内を周回するコミュニティバスの運行、6 年度にバスの更新を予定

・乗合タクシー事業 2,715 千円
岩船港と村上駅を結ぶ乗合タクシーを 700 円定額で運行（要予約）

・側溝改良工事 10,000 千円
集落内の側溝を改修し、道路幅員の確保を図る（内浦集落内 L=100m を予定）

(4) 行財政基盤の安定

◎粟島浦村分室の設置 10,000 千円
岩船港フェリーターミナル 2 階の一部を改装し、行政事務の一部を移行（試行）
ネットワークの接続、賃貸料、備品整備など

○企業会計の法適用化の促進 14,000 千円
簡易水道及び集落排水事業特別会計の法適用化に向け準備を進める
企業会計システム導入、固定資産台帳の整備

(5) 漁協との協働の推進

◎粟島漁協灯油貯蔵タンク入替補助 5,000 千円
老朽化した灯油貯蔵タンク入替に要する費用を助成する

(6) 主産業を活性化・連動させる基盤づくり

○水産物供給基盤整備保全事業 59,500 千円
釜谷漁港沖防波堤機能保全及び物揚場機能保全工事（国県補助事業）

・有害鳥獣対策 17,353 千円
有害鳥獣捕獲・調査・支援等業務委託など

(7) 島の魅力を活かした交流事業

・しおかぜ留学 19,135 千円
しおかぜ留学寄宿舍運営、説明会経費など

一般会計

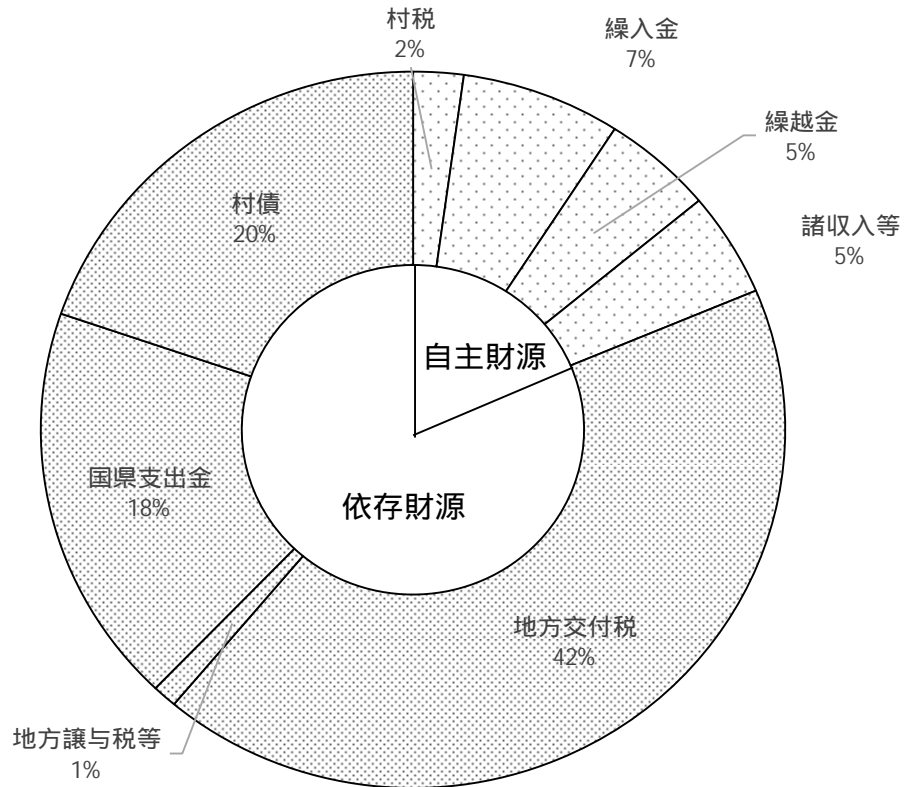
1 歳入

歳出予算が増額となり、財源として基金取り崩しや村債によるところが大きく、大変厳しい予算編成となりました。

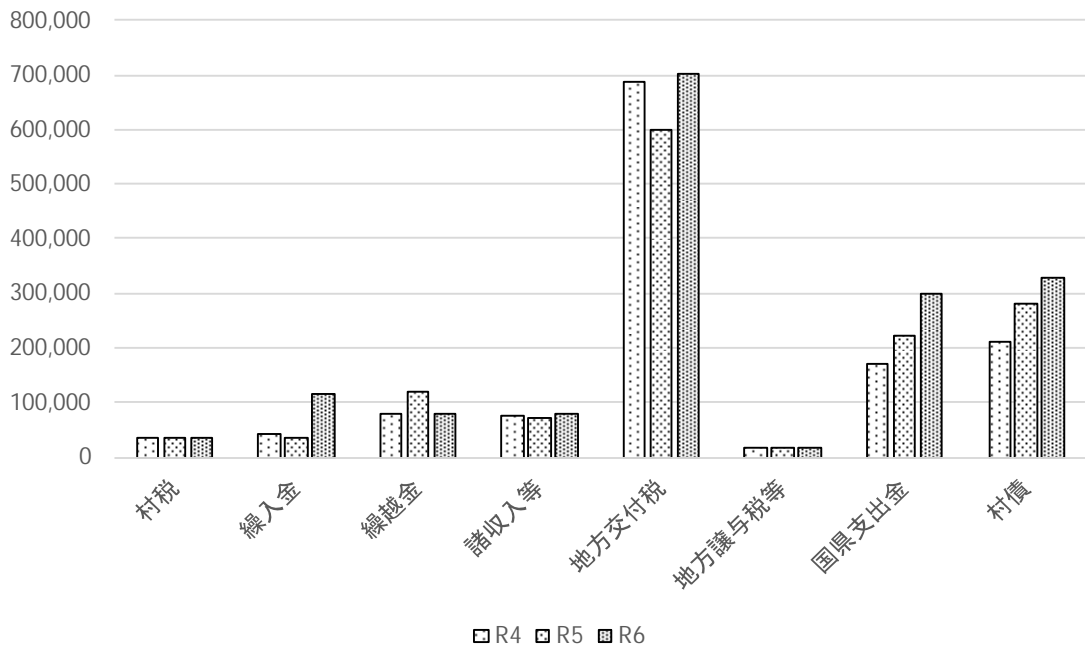
(単位:千円)

区 分 款 別	令和6年度		令和5年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 村 税	36,256	2.2	35,773	2.6	483	1.4
2 地 方 譲 与 税	5,450	0.3	5,411	0.4	39	0.7
3 利 子 割 交 付 金	20	0.0	24	0.0	4	16.7
4 配 当 割 交 付 金	120	0.0	87	0.0	33	37.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100	0.0	65	0.0	35	53.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	800	0.0	500	0.0	300	60.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	10,000	0.6	9,900	0.7	100	1.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	300	0.0	294	0.0	6	2.0
9 地 方 特 例 交 付 金	900	0.1	12	0.0	888	7,400.0
10 地 方 交 付 税	703,460	42.5	598,543	43.4	104,917	17.5
11 分 担 金 及 び 負 担 金	6,437	0.4	3,398	0.3	3,039	89.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	48,020	2.9	44,025	3.2	3,995	9.1
13 国 庫 支 出 金	202,713	12.2	152,884	11.1	49,829	32.6
14 県 支 出 金	96,980	5.9	67,645	4.9	29,335	43.4
15 財 産 収 入	3,691	0.2	3,696	0.3	5	0.1
16 寄 附 金	3,500	0.2	2,600	0.2	900	34.6
17 繰 入 金	115,000	6.9	35,000	2.5	80,000	228.6
18 繰 越 金	80,000	4.8	120,000	8.7	40,000	33.3
19 諸 収 入	16,053	1.0	17,643	1.3	1,590	9.0
20 村 債	327,200	19.7	282,500	20.5	44,700	15.8
合 計	1,657,000	100.0	1,380,000	100.0	277,000	20.1

【歳入 構成割合】



【歳入科目別予算の推移】



款別の主なものは、次のとおりです。

村 税

村税は、3,625万6千円で前年度に比べて48万3千円(1.4%)の増となりました。各税目の主な内容は、次のとおりです。

村税の予算状況

区 分 税 目	令和6年度	令和5年度	比較		積算の考え方 増減理由
	予算額 千円	予算額 千円	増減額 = - 千円	増減率 = / %	
村 民 税	11,516	11,035	481	4.4	
個人村民税	9,681	9,200	481	5.2	前年度の課税実績により算定 国の減税対策により900千円減額
法人村民税	1,835	1,835	0	0.0	前年当初予算と同額を推計
固定資産税	21,860	21,965	105	0.5	前年度課税実績により算定
軽自動車税	1,419	1,194	225	18.8	前年11月現在の登録数により推計
たばこ税	1,461	1,579	118	7.5	令和4年度の課税実績により推計
合 計	36,256	35,773	483	1.4	

地方譲与税

地方譲与税は、545万円で前年度に比べて3万9千円(0.7%)の増となりました。

地方揮発油譲与税は前年並みに、森林環境譲与税は微増と見込みました。

利子割交付金

利子割交付金は、20千円で前年度に比べて4千円(16.7%)の減となりました。

配当割交付金

配当割交付金は、12万円で前年度に比べて3万3千円(37.9%)の増となりました。

株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、10万円で前年度に比べて3万5千円(53.8%)の増となりました。

法人事業税交付金

法人事業税交付金は、80万円で前年度に比べて30万円(60.0%)の増となりました。

地方消費税交付金

地方消費税交付金は、1,000万円で前年度に比べて10万円(1.0%)の増となりました。

環境性能割交付金

環境性能割交付金は、30万円で前年度に比べて6千円(2.0%)の増となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、90万円で前年度に比べて88万8千円(著増)となりました。

この主な要因は、国の減税対策に伴う地方税減収補てん特別交付金の増です。

地方交付税

地方交付税は、7億346万円で前年度に比べて1億491万7千円（17.5%）の増となりました。この内訳は、普通交付税が4億8,000万円で4,000万円（9.1%）の増、特別交付税が2億2,346万円で6,491万7千円（40.9%）の増です。

普通交付税が増となった主な要因は、令和5年度の算定結果や国の地方財政計画を元に算定したことによるものです。特別交付税は、粟島汽船㈱に対する補助金の算入額(ルール分80%)を1億2,400万円と見込んだことによるものです。

【普通交付税の算定】

単位：千円

区 分		令和6年度	令和5年度 算定額	増減額	伸率(%)
基準財政需要額	個別算定経費	244,000	237,054	6,946	2.9
	公債費	81,000	74,673	6,327	8.5
	包括算定経費	87,000	84,408	2,592	3.1
	地域の元気創造事業費	17,000	16,572	428	2.6
	人口減少等特別対策事業費	23,500	23,225	275	1.2
	地域社会再生事業費	17,000	17,084	84	0.5
	地域デジタル社会推進費	62,000	61,821	179	0.3
	臨時経済対策費 臨時財債償還基金費	0	7,511	7,511	皆減
	錯誤額	0	31,845	31,845	皆減
	臨時財政対策債 振替額	6,000	1,774	4,226	238.2
	計	525,500	552,419	26,919	4.9
基準財政収入額		45,500	46,910	1,410	3.0
財源不足額		480,000	505,509	25,509	5.0
調整額		0	0	0	-
普通交付税決算額		480,000	505,509	25,509	5.0

分担金及び負担金

分担金及び負担金は、643万7千円で前年度に比べて303万9千円(89.4%)の増となりました。この主な要因は、「消防併任職員負担金」319万2千円の増によるものです。

使用料及び手数料

使用料及び手数料は、4,802万円で前年度に比べて399万5千円(9.1%)の増となりました。この主な要因は、新たに新築した(仮称)シーサイドハウスなど「公営住宅使用料」428万4千円の増によるものです。

国庫支出金

国庫支出金は、2億271万3千円で前年度に比べて4,982万9千円(32.6%)の増となりました。この主な要因は、「離島活性化交付金事業補助金」で1億1,103万5千円の減と、「離島広域活性化事業補助金」4,394万円、「学校施設環境改善交付金」1億257万円等の増によるものです。

国庫支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

学校施設環境改善交付金(教職員住宅建築)	1億257万円
離島広域活性化事業補助金	4,394万円
自治体情報システム標準化事業補助金	2,000万円

県支出金

県支出金は、9,698万円で前年度に比べて2,933万5千円(43.4%)の増となりました。この主な要因は、「水産物供給基盤機能保全事業補助金」2,230万円と「へき地診療所運営補助金」538万2千円の増によるものです。

県支出金のうち、臨時的収入の主なものは、次のとおりです。

水産物供給基盤機能保全事業補助金	4,630万円
へき地診療所運営補助金	1,894万6千円
道路局所管事業補助金	700万円

財産収入

財産収入は、369万1千円で前年度に比べて5千円(0.1%)の減となりました。

寄附金

寄附金は、350万円で前年度に比べて90万円(34.6%)の増となりました。この主な要因は、「ふるさと応援寄附金」の増によるものです。

繰入金

繰入金は、1億1,500万円で前年度に比べて8,000万円の大幅な増となりました。財源不足から財政調整基金から1億円その他目的基金から1,500万円の繰入れで調整しました。

繰越金

繰越金は、令和5年度の執行状況を勘案して、8,000万円を見込み前年度に比べて4,000万円(33.3%)の減となりました。

諸収入

諸収入は、1,605万3千円で前年度に比べて159万円（ 9.0% ）の減となりました。この主な要因は、「レストラン憩事業収入」300万円の皆減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

教育費雑入	630万5千円
総務費雑入	492万9千円

村債

村債は、3億2,720万円で前年度に比べて4,470万円（ 15.8% ）の増となりました。この主な要因は、教職員住宅建築など「辺地対策事業債」1億9,850万円の増と過疎債など他の村債の1億5,380万円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

辺地対策事業債	2億2,900万円
過疎対策事業債	9,220万円

2 歳 出

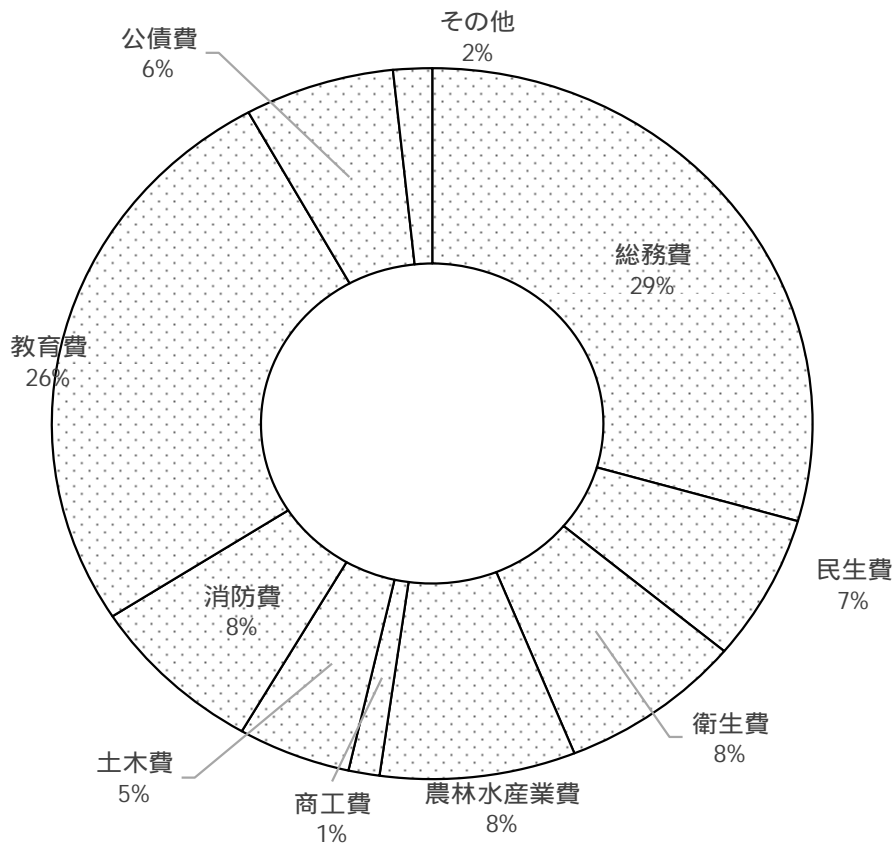
歳出は、教職員住宅の建設や粟島汽船株への運営補助金などで多額の予算が必要となる一方で、昨年からの派遣職員の負担金も予算額を引き上げる要因になっています。

今後、計画的な行財政運営を徹底し、経費の削減などを進め、健全な財政運営を目指す必要があります。

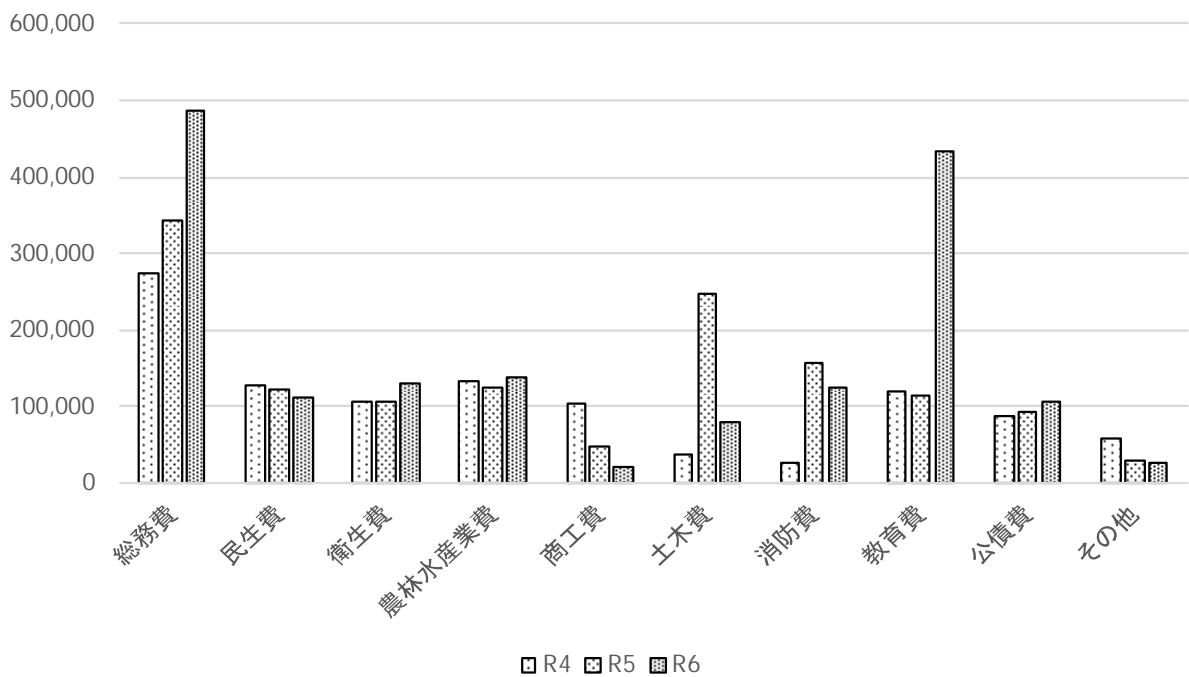
(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 議 会 費	19,352	1.2	19,309	0.0	43	0.2
2 総 務 費	487,538	29.4	341,589	10.6	145,949	42.7
3 民 生 費	110,013	6.6	120,854	0.8	10,841	9.0
4 衛 生 費	129,914	7.8	105,915	1.7	23,999	22.7
5 労 働 費	507	0.0	1,000	0.0	493	49.3
6 農 林 水 産 業 費	137,708	8.3	124,953	0.9	12,755	10.2
7 商 工 費	21,785	1.3	46,755	1.8	24,970	53.4
8 土 木 費	79,904	4.8	247,558	12.1	167,654	67.7
9 消 防 費	124,834	7.5	156,413	2.3	31,579	20.2
10 教 育 費	432,428	26.1	114,360	23.0	318,068	278.1
11 災 害 復 旧 費	1,000	0.1	0	0.1	1,000	皆増
12 公 債 費	105,617	6.4	92,459	1.0	13,158	14.2
13 諸 支 出 金	3,500	0.2	3,239	0.0	261	8.1
14 予 備 費	2,900	0.2	5,596	0.2	2,696	48.2
合 計	1,657,000	100.0	1,380,000	100.0	277,000	20.1

【歳出 構成割合】



【歳出科目別予算の推移】



款別の主なものは、次のとおりです。

議会費

議会費は、1,935万2千円で前年度に比べて4万3千円(0.2%)の増となりました。

総務費

総務費は、4億8,753万8千円で前年度に比べて1億4,594万9千円(42.7%)の大幅な増となりました。この主な要因は、栗島汽船(株)補助金や子供船賃無料化、村民船賃助成など「地域活性化推進事業」1億5,366万9千円の増によるものです。

主なものは、次のとおりです。

栗島汽船(株)補助金(地域活性化推進事業)	1億5,500万円
地域おこし協力隊事業	4,688万8千円
離島伝送用専用線設備維持管理事業	3,500万円

民生費

民生費は、1億1,001万3千円で前年度に比べて1,084万1千円(9.0%)の減となりました。この主な要因は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業」364万6千円の皆減や人件費の2款「職員等派遣負担金」への振り替えなどによるものです。

また、令和6年度から新たに「2目 障害者福祉費」を設け「1目 社会福祉総務費」から障害者関連予算を移行しました。

主なものは、次のとおりです。

保育園運営事業費	3,314万6千円
国保・介護・後期高齢者医療特別会計繰出金等	1,943万2千円
社会福祉協議会補助金	1,450万円

衛生費

衛生費は、1億2,991万4千円で前年度に比べて2,399万9千円(22.7%)の増となりました。この主な要因は、職員派遣の終了に伴う2款「職員等派遣負担金」からの振り替えや新規職員採用などで「保健衛生総務費」2,106万2千円の増等によるものです。

主なものは、次のとおりです。

へき地出張診療費	3,704万2千円
ごみ処理場運営経費	3,204万2千円
歯科診療所費	1,389万3千円

労働費

労働費は、50万7千円で前年度に比べて49万3千円(49.3%)の減となりました。この主な要因は、「奨学金返済支援補助金」の利用者を過去の実績に基づき見積もったことによるもので、今後、新たな支援制度の検討が必要と考えます。

農林水産業費

農林水産業費は、1億3,770万8千円で前年度に比べて1,275万5千円(10.2%)の増となりました。この主な要因は、「水産物供給基盤整備保全事業費」など「水産業費」で3,635万4千円、「交流活性化事業特別会計繰出金」821万円の増と「有害鳥獣対策経費」3,208万2千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

水産物供給基盤整備保全事業費	5,950万円
集落排水事業費(特別会計繰出金)	1,760万円
有害鳥獣対策経費	1,735万3千円

商工費

商工費は、2,178万5千円で前年度に比べて2,497万円(53.4%)の半減となりました。この主な要因は、「観光施設管理費」の内浦キャンプ場擁壁修繕工事など工事請負費2,511万1千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

観光諸施設経費	4,088万3千円
---------	-----------

土木費

土木費は、7,990万4千円で前年度に比べて1億6,765万4千円(67.7%)の大幅な減となりました。この主な要因は、令和5年度に新築する(仮称)シーサイドハウスの建築工事費が皆減したことによる「住宅管理費」1億6,392万6千円の減によるものです。

主なものは、次のとおりです。

住宅管理費	4,096万1千円
道路維持費	1,074万9千円
道路局所管事業費	1,000万円

消防費

消防費は、1億2,483万4千円で前年度に比べて3,157万9千円(20.2%)の減となりました。この主な要因は、「避難所施設整備工事」3,300万円の減であり、令和5年度に実施できなかった「クラウド型防災・安全情報伝達システム整備事業」は令和6年度に実施予定です。

主なものは、次のとおりです。

クラウド型防災・安全情報伝達システム整備事業	8,294万円
非常備消防費	1,662万1千円

教育費

教育費は、4億3,242万8千円で前年度に比べて3億1,806万8千円（278.1%）の大幅な増となりました。この主な要因は、「教員住宅建築事業」2億9,420万円の増によるものであります。また、新たに外国語指導助手(ALT) 1名を中学校に配置します。

主なものは、次のとおりです。

教員住宅建築事業	3億700万円
しおかぜ留学寄宿舎運営経費	1,891万6千円
共育センター運営経費	1,383万8千円
外国語指導助手(ALT)配置事業(新規)	683万6千円

災害復旧費

災害復旧費は、100万円で前年度から皆増となりました。

災害発生時の応急対応予算として計上しました。

公債費

公債費は、1億561万7千円で前年度に比べて1,315万8千円（14.2%）の増となりました。

近年、村債の借り入れが多いことから財政の健全化が危惧されます。

内訳は、次のとおりです。

村債償還元金	1億86万円
償還利子	475万7千円

諸支出金

諸支出金は、350万円で前年度に比べて26万1千円(8.1%)の増となりました。

内訳は、次のとおりです。

ふるさと栗島応援基金積立金	350万円
---------------	-------

予備費

予備費は、290万円で前年度に比べて269万6千円（ 48.2%）の減となりました。

Ⅲ 特別会計

1 国民健康保険事業

歳入

(単位:千円)

款別	区分	令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1	国民健康保険税	10,520	17.1	9,490	13.4	1,030	10.9
2	県支出金	39,671	64.6	50,952	71.8	△ 11,281	△ 22.1
3	財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4	繰入金	11,157	18.2	10,506	14.8	651	6.2
5	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6	諸収入	50	0.1	50	0.1	0	0.0
合計		61,400	100.0	71,000	100.0	△ 9,600	△ 13.5

歳出

(単位:千円)

款別	区分	令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1	総務費	1,006	1.6	789	1.1	217	27.5
2	保険給付費	38,667	63.0	48,540	68.4	△ 9,873	△ 20.3
3	国民健康保険事業納付金	16,194	26.4	17,319	24.4	△ 1,125	△ 6.5
5	保健事業費	4,482	7.3	4,094	5.8	388	9.5
6	基金積立金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	諸支出金	50	0.1	58	0.1	△ 8	△ 13.8
9	予備費	1,000	1.6	198	0.3	802	405.1
×	公債費	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合計		61,400	100.0	71,000	100.0	△ 9,600	△ 13.5

(1) 予算の概要

国民健康保険の予算額は6,140万円で前年度と比べると960万円(△13.5%)の減となりました。また加入者(令和5年12月末現在)は、世帯数で68世帯(全世帯数の40.7%)、被保険者数では103人(全人口の31.9%)となっています。

(2) 歳入

歳入では、財源不足から、国保準備基金から500万円の繰り入れで調整しました。主なものは、国民健康保険税、県支出金、一般会計繰入金です。

(3) 歳出

歳出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金で、合わせて5,486万1千円となり、歳出全体の89.4%を占めています。

2 介護保険

歳 入

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 保 険 料	16,711	22.1	14,767	20.5	1,944	13.2
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	15,726	20.8	14,923	20.7	803	5.4
4 支 払 基 金 交 付 金	19,120	25.3	17,919	24.9	1,201	6.7
5 県 支 出 金	12,198	16.1	11,416	15.9	782	6.9
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	11,439	15.1	11,851	16.5	△ 412	△ 3.5
8 繰 越 金	30	0.0	743	1.0	△ 713	△ 96.0
9 諸 収 入	374	0.5	379	0.5	△ 5	△ 1.3
合 計	75,600	100.0	72,000	100.0	3,600	5.0

歳 出

(単位:千円)

区 分 款 別	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸 率 %
1 総 務 費	1,719	2.3	1,666	2.3	53	3.2
2 介 護 給 付 費	68,260	90.3	64,980	90.3	3,280	5.0
3 地 域 支 援 事 業 費	4,774	6.3	3,729	5.2	1,045	28.0
4 諸 支 出 金	102	0.1	102	0.1	0	0.0
5 予 備 費	745	1.0	1,523	2.1	△ 778	△ 51.1
合 計	75,600	100.0	72,000	100.0	3,600	5.0

(1) 予算の概要

介護保険の予算額は7,560万円で前年度と比べると360万円(5.0%)の増となりました。

第1号被保険者数(令和5年12月末現在)は、147人(全人口の45.5%)で、要介護・要支援者認定数は30人(全人口の9.3%)となっています。

(2) 歳 入

主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金です。

(3) 歳 出

主なものは、介護給付費です。

3 後期高齢者医療

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	4,218	68.0	3,300	66.0	918	27.8
2 繰入金	1,837	29.6	1,608	32.2	229	14.2
3 繰越金	144	2.3	1	0.0	143	14,300.0
4 諸収入	1	0.0	88	1.8	△ 87	△ 98.9
× 使用料及び手数料	0	0.0	2	0.0	△ 2	皆減
× 国庫支出金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
合計	6,200	100.0	5,000	100.0	1,200	24.0

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	92	1.5	388	7.8	△ 296	△ 76.3
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,963	96.2	4,600	92.0	1,363	29.6
3 諸支出金	48	0.8	11	0.2	37	336.4
4 予備費	97	1.6	1	0.0	96	9,600.0
合計	6,200	100.0	5,000	100.0	1,200	24.0

(1) 予算の概要

後期高齢者医療の予算額は620万円で前年度と比べると120万円(24.0%)の増となりました。
加入者(令和5年12月末現在)は、87人(全人口の26.9%)となっています。

(2) 歳入

主なものは、後期高齢者医療保険料と繰入金です。

(3) 歳出

主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金です。

4 交流活性化事業

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 使用料及び手数料	3,305	19.8	2,140	7.6	1,165	54.4
2 繰入金	13,210	79.1	5,000	17.9	8,210	164.2
3 繰越金	100	0.6	10,775	38.5	△ 10,675	△ 99.1
4 雑入	85	0.5	85	0.3	0	0.0
× 村債	0	0.0	10,000	35.7	△ 10,000	皆減
合計	16,700	100.0	28,000	100.0	△ 11,300	△ 40.4

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 事業費	16,200	97.0	27,307	97.5	△ 11,107	△ 40.7
2 予備費	500	3.0	693	2.5	△ 193	△ 27.8
合計	16,700	100	28,000	100	△ 11,300	△ 40.4

(1) 予算の概要

交流活性化事業の予算額は1,670万円で前年度と比べると1,130万円(△40.4%)の減となりました。歳入のほとんどが一般会計からの繰入金で、今後も大変厳しい経営が続くものと考えられます。

(2) 歳入

主なものは、使用料及び手数料(温泉施設使用料)と一般会計繰入金です。

(3) 歳出

主なものは、施設運営経費の事業費です。

5 簡易水道事業

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 使用料及び手数料	9,256	32.4	9,377	85.2	△ 121	△ 1.3
2 繰入金	5,038	17.6	1,322	12.0	3,716	281.1
3 繰越金	105	0.4	300	2.7	△ 195	△ 65.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 村債	14,200	49.7	0	0.0	14,200	皆増
合計	28,600	100.0	11,000	100.0	17,600	160.0

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
1 総務費	27,586	96.5	9,293	100.0	18,293	196.8
2 公債費	14	0.0	0	100.0	14	皆増
3 予備費	1,000	3.5	1,707	0.0	△ 707	△ 41.4
合計	28,600	100.0	11,000	100.0	17,600	160.0

(1) 予算の概要

簡易水道の予算額は2,860万円で前年度と比べると1,760万円(160.0%)の増となりました。加入戸数(令和5年12月末現在)は、181戸で給水人口は323人となっています。

令和6年度は水道施設整備実施設計に取り組むと共に、公営企業法適用に向けて準備を進めます。

(2) 歳入

主なものは、水道使用料、繰入金、村債となっています。

(3) 歳出

主なものは、公営企業法適用化業務委託料と施設管理費です。

6 集落排水事業

歳入

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A)-(B)	伸率 %
1 使用料及び手数料	9,799	27.1	9,966	52.5	△167	△1.7
2 繰入金	17,600	48.6	8,900	46.8	8,700	97.8
3 繰越金	100	0.3	134	0.7	△34	△25.4
4 諸収入	1	0.0	0	0.0	1	皆増
5 村債	8,700	24.0	0	0.0	8,700	皆増
合計	36,200	100.0	19,000	100.0	17,200	90.5

歳出

(単位:千円)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較	
	予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A)-(B)	伸率 %
1 集落排水処理施設費	22,296	61.6	8,670	45.6	13,626	157.2
2 公債費	13,161	36.4	10,076	53.0	3,085	30.6
3 予備費	743	2.1	254	1.3	489	192.5
合計	36,200	100.0	19,000	100.0	17,200	90.5

(1) 予算の概要

集落排水の予算額は3,620万円で前年度と比べると1,720万円(90.5%)の増となりました。

加入戸数(令和5年12月末現在)は、323戸で普及率は100%となっています。

令和6年度は公営企業法適用に向けて準備を進めます。

公債費(借金返済)が増額となり一般会計繰入金も増え、厳しい財政運営となっています。

(2) 歳入

主なものは、排水処理手数料、一般会計繰入金、村債です。

(3) 歳出

主なものは、廃水処理費、公営企業法適用化業務委託料、公債費です。

IV その他参考資料

1 性質別歳出予算額

前年度と比較して義務的経費が増加して硬直的な財政構造となっています。

(単位:千円)

性質	区分	令和6年度		令和5年度		比較	
		予算額 (A)	構成比 %	予算額 (B)	構成比 %	予算額 (A) - (B)	伸率 %
義務的経費	人件費	302,308	18.2	266,530	19.3	35,778	13.4
	扶助費	14,793	0.9	31,062	2.3	△ 16,269	△ 52.4
	補助費等	287,435	17.3	110,819	8.0	176,616	159.4
	公債費	105,617	6.4	92,459	6.7	13,158	14.2
	計	710,153	42.9	500,870	36.3	209,283	41.8
投資的経費	普通建設事業費	478,080	28.9	389,492	28.2	88,588	22.7
	災害復旧事業費	1,000	0.1	0	0.0	1,000	皆増
	計	479,080	28.9	389,492	28.2	89,588	23.0
その他経費	物件費	402,172	24.3	446,532	32.4	△ 44,360	△ 9.9
	維持補修費	1,259	0.1	930	0.1	329	35.4
	積立金	3,500	0.2	3,239	0.2	261	8.1
	貸付金	0	0.0	0	0.0	0	-
	操出金	57,936	3.5	33,341	2.4	24,595	73.8
	予備費	2,900	0.2	5,596	0.4	△ 2,696	△ 48.2
	計	467,767	28.2	489,638	35.5	△ 21,871	△ 4.5
合計	1,657,000	100.0	1,380,000	100.0	277,000	20.1	

2 起債残高見込

(単位:千円)

会計	区分	5年度末 残高見込	6年度中増減見込		6年度末 残高見込	対前年残高 増減見込	6年度 利子 支払額
			借入額	元金 償還額			
一般会計		1,231,010	327,200	100,859	1,457,351	226,341	4,757
簡易水道事業 特別会		5,600	14,200	0	19,800	14,200	14
集落排水事業 特別会		109,814	8,700	12,920	105,594	△ 4,220	241
合計		1,346,424	350,100	113,779	1,582,745	236,321	5,012

3 基金残高見込

各会計とも基金の取り崩しによる財源調整が必要となっており、令和4年度末残高(約6億6千万円)と比較すると6年度末には基金全体で約1億5千万円の減となることが予想され、今後の行財政運営の健全化が課題となります。

(単位：千円)

基金名称	5年度末 残高見込	6年度中増減		6年度末 残高見込	基金の目的	
		積立額	取崩額			
財政調整	325,800		100,000	225,800	予算全体の財源調整	
減債	2,037			2,037	村債の返済	
その他 特定 目的 基金	開発整備	135,000		135,000	投資的事業	
	土地開発基金	24,560		24,560	公共用地取得の先行取得	
	観光施設整備	2,000		2,000	観光施設整備	
	ふるさと創生	28,000		3,000	25,000	地域振興
	ふるさと栗島応援	15,251	3,500	12,000	6,751	ふるさと納税による地域振興事業
	修学資金	0			0	奨学金貸付 基金16,400千円は貸付資金として教育委員会へ貸付
	地域福祉	44,800			44,800	保健福祉推進のための事業
	災害救助	3,000			3,000	災害時における応急救助費
	森林環境整備	246			246	森林整備に関する諸施策
	その他特定目的基金計	252,857	3,500	15,000	241,357	
一般会計計	580,694	3,500	115,000	469,194		
特別会計分	国民健康保険	20,476		5,000	15,476	国民健康保険事業の健全な財政運営
	介護保険	12,726			12,726	保険給付及び財政安定化基金の拠出に関する費用
	簡易水道	10,700		3,000	7,700	水道メーター器交換及び施設改修工事に要する費用
	集落排水	4,600			4,600	施設改修工事に要する費用
	特別会計計	48,502		8,000	40,502	
基金合計	629,196	3,500	123,000	509,696		

4 地方消費税交付金及び環境譲与税の使途

(1) 地方消費税交付金

地方消費税交付金（社会保障財源分）は5,000千円で、以下の社会保障施策に要する経費（一般財源総額 119,079千円）の財源となります。

地方消費税交付金	10,000 千円
うち 一般財源分	5,000 千円
うち 社会保障財源分	5,000 千円

社会保障施策に要する経費（一般会計歳出決算）

(単位:千円)

区分	予算額	財源内訳				積算根拠	
		国・県支出金	市債	その他	一般財源		
社会福祉	社会福祉総務費	23,345	1,009	1,000	1,214	20,122	3款1項1目-操出金
	障害者福祉費	12,200	4,372			7,828	3款1項2目
	老人福祉費	876	631			245	3款1項3目-操出金
	児童福祉総務費	2,363	1,321			1,042	3款2項1目
	保育園運営費	33,146			13,442	19,704	3款2項2目
社会保険	介護保険制度運営支援事業費	11,438				11,438	3款1項3目 操出金
	国民健康保険支援事業費	6,157	1,732			4,425	3款1項1目 操出金
	後期高齢者支援事業費	15,479	1,344			14,135	3款1項4目
保健衛生	医療対策費	56,723	20,285		10,010	26,428	4款1項4.5.7目
	母子保健事業	1,414	94			1,320	4款1項2目-子ども医療費助成
	予防費	3,863			76	3,787	4款1項6目 健康増進事業
	子供医療	800	195			605	4款1項2目 子ども医療費助成
合計	167,804	30,983	1,000	24,742	111,079		

(2) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、220千円で、以下の松くい虫防除や森林環境の整備促進に要する経費（一般財源総額 4,286千円）の財源となります。

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
6	2	2	林業振興費	5,086	800			4,286